

金融市場NOW

# 米国政策を左右するスイングステート

## トランプ大統領再選に向けてスイングステートは重要地域

- 「対中国制裁第4弾」の発動表明で米中貿易摩擦が激化。中国向け農産物の生産が多い中西部のスイングステートを重要視する姿勢が、通商政策の背景に見える。
- トランプ大統領は中間選挙で民主党優勢となったスイングステートでの支持を取り戻したいところ。

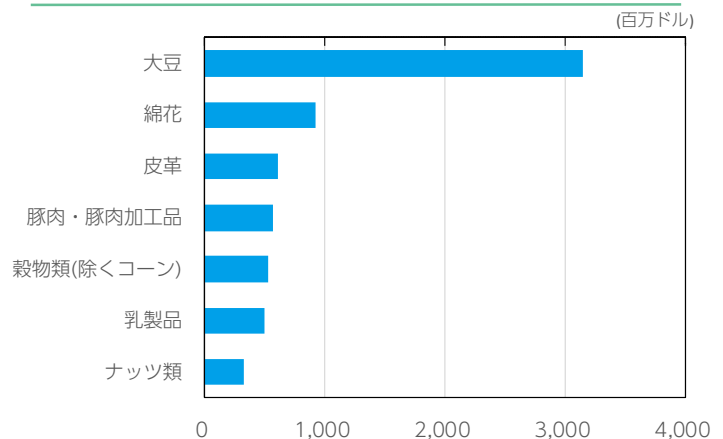
### ～米国農家のトランプ大統領支持率は高い～

- トランプ政権は、8月1日「対中国制裁第4弾」として、新たに約3,000億ドル分の中国製品に10%の関税を課すことを公表しました。米中の閣僚協議での進展がなく、中国が農産物の購入(図表1)の約束を実行しないことにトランプ大統領は不満を示しました。中国も米国産農産物の輸入停止を国有企業に要請したとする報道もあります。
- 大豆、豚肉など中国への輸出農産物の生産が盛んなミシガン州、ウィスコンシン州、アイオワ州など中西部の数州はスイングステート(激戦州：両党支持率が拮抗し、選挙毎に勝利政党が変動する州)と呼ばれ、再選を目指すトランプ大統領にとって重要な地域とされます。トランプ政権でこれまでに打ち出された通商政策は、同地域を念頭に置いていることが感じとれます。また米国農家のトランプ大統領への支持率は、直近でも高い水準を維持し続けているとの調査結果もあります。

### ～トランプ政権下で変わっていく中西部～

- 米国中西部は農業の他、伝統的に自動車産業や鉄鋼産業なども盛んであり、2016年の大統領選では当地域での勝利が、トランプ大統領誕生のカギとなったと言われています。しかしトランプ政権誕生後の好景気により、当地の産業は、かつての中心産業に加えて、ハイテク産業やバイオテクノロジー産業が台頭してきています。そういった状況の元、同地域では若年無党派層の流入が、目立ち、街は変容しつつあると言われます。若年無党派層は、移民問題や米国経済優先の政策よりも、ヘルスケア問題などに関心が高いと見られています。また、トランプ大統領はかつての中心産業の失業者が職を取り戻せる政策を遂行してきましたが、不十分とみなす労働者もいるようです。そういった要因が2018年中間選挙での同地区における民主党の躍進につながったとの見方が大勢です(図表2)。2020年の大統領選においても、スイングステートは重要視されているようです。トランプ大統領は民主党候補者が出揃い始めた4月の

図表1：主な中国向け米国農産物の輸出量(2018年)



図表2：主なスイングステートの2018年中間選挙結果

州名	職名	所属政党	備考
ミシガン	州知事	民主党	共和党から民主党が奪取
	上院議員	民主党	現職勝利
	下院議員(全14区)	共和党 7議席 民主党 7議席	共和党から民主党が2議席奪取
ウィスコンシン	州知事	民主党	共和党から民主党が奪取
	上院議員	民主党	現職勝利
	下院議員(全8区)	共和党 5議席 民主党 3議席	全議席現職議員勝利
アイオワ	州知事	共和党	現職勝利
	上院議員	改選議席なし	
	下院議員(全4区)	共和党 1議席 民主党 3議席	共和党から民主党が2議席奪取

出所) 図表1はU.S. Census Bureauのデータ、図表2は各種報道資料等をもとにニッセイアセットマネジメントが作成

早い時期からウィスコンシン州で演説を行い、民主党も7月に候補者討論会をミシガン州で開催しています。両党が同地域を重要視している姿勢が窺えます。米中貿易摩擦の激化と長期化が懸念される中、トランプ大統領は中西部農業有権者を意識した米国農産物の輸出増加に向けた取り組みなどで一旦の貿易摩擦鎮静化を図る可能性があります。一方で欧州や北米、日本などへは農業や自動車産業、鉄鋼産業などの通商交渉で、要求を更に強めることも想定されます。中西部有権者のトランプ大統領への支持率や政策への反応などが、米国通商政策の今後を読み解くカギの一つであるものと思われれます。

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>